

改選後の初臨時議会

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町3丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

3月26日、27日、改選後初の奥州市議会臨時会が開催されました。

26日は議長・副議長の選挙の後、郷右近浩市長の所信表明、その後各種委員会の構成が決められました。

27日には、副市長が承認され、合わせて一部事務組合議員の選出、令和7年度、同8年度の補正予算が審議、可決されました。

26日冒頭の議長選挙には菅原由和議員、副議長には阿部加代子議員が立候補表明し、それぞれ選出されました。

日本共産党議員の常任委員会の所属等は次の通りです。

- 総務常任委員会 千葉敦
- 教育厚生常任委員会 佐藤美雪
- 建設環境常任委員会 千田美津子
- 産業経済常任委員会 副委員長 今野裕文
- 公聴広報委員会 佐藤美雪
- 一部事務組合議員

奥州金ヶ崎行政事務組合議会 千葉敦
岩手県後期高齢者医療広域連合議会 今野裕文

「イランへの軍事攻撃の即時停止と中東地域における平和的解決を求める意見書」採択！

27日、日本共産党議員団の提案者・賛同者で、発議案「イランへの軍事攻撃の即時停止と中東地域における平和的解決を求める意見書」が提案され、全会一致で可決、国に送付されました。



郷右近浩市長の「所信表明」から

1. 対話による信頼回復
2. 現場主義の徹底
3. 5つの個性が輝く副県都の再生を3本柱に掲げ、

①医療、②教育と子育て環境の改善、③商工業振興、④農業振興、⑤交通政策を重点政策に取り組みことを表明しました。

新医療センターについては、「現行の計画を凍結し、真に持続可能な形へと再設計」することを表明。「市民の下した判断」だとし、「施設を利用する市民」「現場の職員の安全」を図るため、「必要な安全策を早急に講じ」る。「き損した医師会、岩手県など関係者との信頼を、いちから再構築」し、「経営においては、総務省公営企業アドバイザーの知見を仰ぎ、市立病院の体制を客観的に検

証」すること、「県立胆沢病院、江刺病院を核とした地域医療のグランドデザイン」を描き、「2年以内に確かな医療体制のロードマップを示す」ことを表明しました。



イランへの軍事攻撃の即時停止と中東地域における平和的解決を求める意見書

アメリカおよびイスラエルは2月28日、イランに対する大規模な軍事攻撃を開始し、イランの最高指導者を含む政府・軍関係者を殺害した。そして、その後の軍事行動で、学校、病院、一般住宅、世界遺産であるゴレスタン宮殿などが被害を受け、多数の民間人が犠牲になっている。

きわめて重大なことは、トランプ米国大統領が、イラン政権を「巨大なテロ組織」と決めつけ、「大規模かつ持続的な作戦」を実施する、「イランの海軍を壊滅させる」と宣言し、イラン国民に対して、体制転覆を公然と呼びかけていることである。

いかなる理由があっても、武力による一方的な攻撃で、独立した主権国家の最高指導者を殺害する権限は、トランプ大統領には与えられていない。この主権国家の体制転換を目的とした先制攻撃は、戦後の国際秩序そのものを破壊する暴挙であり、国際社会では断じて許されない蛮行である。

また、イランによる報復攻撃も湾岸諸国に拡大しており、アメリカおよびイスラエルがこの無法な軍事行動を継続するならば、報復の連鎖と武力衝突の拡大は避けられない。中東地域のみならず世界全体の平和と安全を根底から揺るがす深刻な事態を招くことは、絶対に阻止しなければならない。

特に、エネルギー資源の多くを同地域に依存する我が国にとって、ホルムズ海峡の緊張激化や原油価格の急騰は、国民生活および経済活動に極めて深刻な影響を及ぼす重大問題である。さらに、在日米軍の中東派遣は、日本を無法な戦争の出撃拠点にするものであり、平和的解決を求める立場から容認できない。

よって、奥州市議会は、政府に対し、以下の事項を強く要請する。

記

- 1 アメリカおよびイスラエルに対し、国連憲章および国際法に明白に違反するすべての軍事行動を即時に停止し、最大限の自制を行うよう、強く働きかけること。また、イランに対しても、湾岸諸国へ拡大する報復攻撃を停止するよう働きかけること。
- 2 日本政府は、「法の支配」に基づく国際秩序を重視する立場から、いかなる理由があろうとも民間人を巻き込む武力行使を断じて容認せず、関係各国が外交交渉の場に復帰し、平和的対話による解決を図るよう、粘り強く働きかけること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和8年3月27日

岩手県奥州市議会